

Our Way to Serve



**「真のグローバル企業」を
目指し、持続可能な社会の
実現に貢献します。**

ブリヂストングループは、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」を2017年3月に制定しました。これは2012年から進めてきた経営改革の一環であり、これにより基本軸である企業理念体系の整備が一巡しました。

この1年間で「Our Way to Serve」は、ブリヂストングループの文化として着実に浸透してきました。引き続きお客様と社会との「共通価値」の創造による「ソリューション・プロバイダー」を目指すとともに、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいきます。

株式会社ブリヂストン
取締役 代表執行役CEO 兼
取締役会長

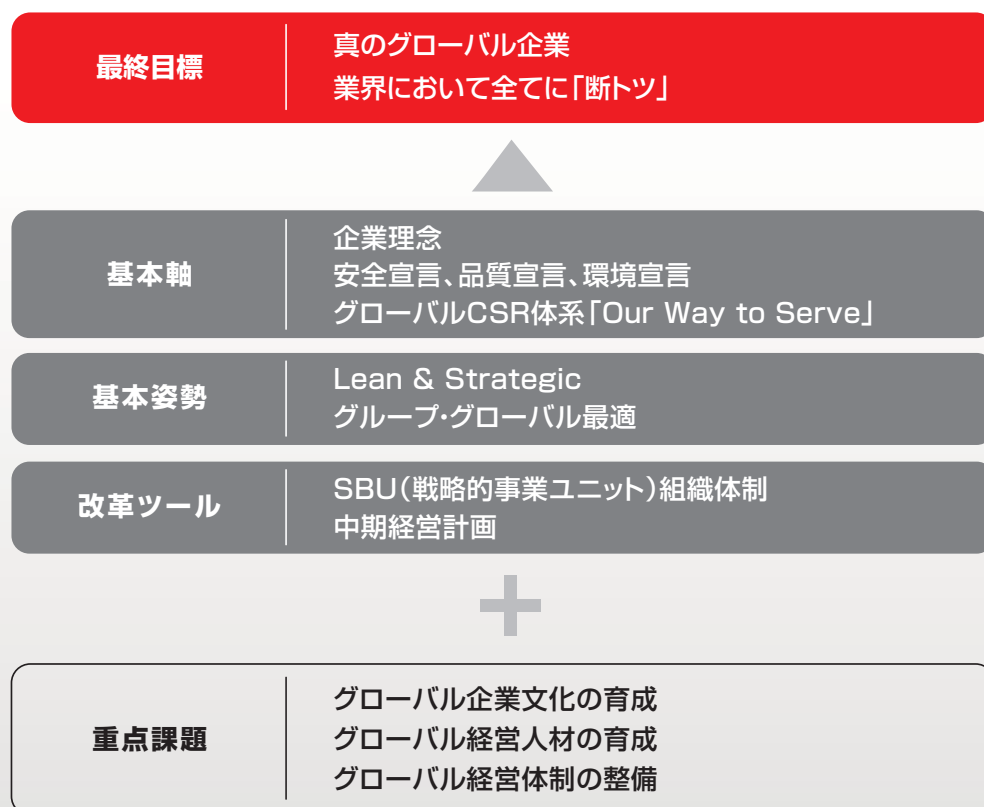
津谷 正明

経営改革の基本軸整備

▶ 経営改革の基本軸整備が一巡、次のステージへ

2017年の世界経済は、全体として緩やかな回復が続いたものの、政治・経済面においては、依然として不安定な状況が継続しました。また、世界各地でこれまでに経験したことのないような自然災害が発生しました。更にはモビリティ大変革の時代を迎えつつあり、まさに激動の一年でした。ブリヂストングループを取り巻く事業環境の変化は更にそのスピードや大きさを増し、激動の時代は継続していくと認識しています。このような中であるからこそ、引き続き企業理念を基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」に向け、経営改革を推進していきます。

経営改革のフレームワーク



2017年の具体的な成果の一例として、経営面ではガバナンス体制の構築を進めるとともに、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」の制定により基本軸である企業理念体系の整備が一巡しました。また、執行面では2013年より試行錯誤を続けながら改善を進めてきたグローバル経営執行会議「Global EXCO(Global Executive Committee)」などグローバル経営執行体制の充実を図り、オープンで建設的な議論を通じて意思決定の質を高めるなど、経営・執行双方でのレベルを着実にあげています。

経営改革の3つの重点課題

経営改革を進めるうえで、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」の3点を重点課題として事業運営に取り組んでおり、その中身は進展しています。

ブリヂストングループは、「グローバル企業文化の育成」として「継続的改善」に取り組んでいます。2018年は、ブリヂストングループのCSR・品質経営(安全・防災、環境、品質)活動にとって非常に重要な年となります。1968年に「最高の品質で社会に貢献」を社是に制定し、総合的品質管理に関する世界最高ランクのデミング賞を受賞^{※1}するなど、経営の近代化を進めてから50年の節目の年を迎えます。この時に整理された経営の考え方は、ブリヂストングループが誇る数多くのDNAとして現在にも引き継がれています。ブリヂストングループは、経営改革の基本軸である企業理念体系に基づき、将来に亘り継承すべき独自のDNAと時代に合わせて変革すべき点を整理し、今後の更なる成長に向けてCSR・品質経営の基盤を固めていきます。

※1 卓越した総合的品質管理を実施している企業に与えられる「デミング賞実施賞」を1968年に受賞。

グローバルCSR体系 「Our Way to Serve」の推進

ブリヂストングループは、「最高の品質で社会に貢献」という使命を果たすため、今後もステークホルダーの皆様へ価値を提供していきます。その実現に向けて、今後の目指すべき方向性をビジョンとして明らかにしました。

ビジョン

「最高の品質で社会に貢献」することは、私たちが受け継いできた伝統と使命です。ブリヂストンと世界中で働く従業員は、業界のグローバルリーダーとして未来に対する責任を進んで果たしていくために、イノベーションと先進技術を通じて、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献します。

「Our Way to Serve」を始動してから1年、「なぜブリヂストングループが『Our Way to Serve』を始めたのか」「これから何を目指していくのか」「なぜ一人ひとりのコミットメントが重要なのか」について、世界各地で従業員一人ひとりへ、様々な機会を通じて説明してきました。世界中でさまざまな仕事をしているグループ従業員一人ひとりが「Our Way to Serve」に基づいて行動することで、ブリヂストングループ全体として社会に対する責任を果たしていくことができると確信しています。このような浸透活動と並行し、実際に「Our Way to Serve」を推進する体制の整備も行ってきました。具体的には、「Our Way to Serve」をグローバルで推進するためにグローバルCSR推進コミッティ(Global CSR Enhancement Committee:GCEC)とグローバル品質経営コミッティ(Global Quality Management Committee:GQMC)をグローバル経営執行会議「Global EXCO」の傘下に設置しています^{※2}。そして、グループ全体で整合性を取りながら連携して進めていくために、各領域・機能別のワーキンググループ、各地域及びSBU(戦略的事業ユニット)内に推進体制を構築しています。

※2 P.17参照

社会課題に向き合い、 社会からの期待に応える

▶ 持続可能な社会とブリヂストングループ

社会が持続可能でなければ、企業の持続可能な成長は望めません。近年、各国政府により、持続可能な社会の実現のために取り組むべき課題の特定とそれに対応する動きが始まっています。その中で、2015年には国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。またCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、21世紀後半には温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「パリ協定」が採択され、2016年に発効されました。これらの動きと「Our Way to Serve」の内容を踏まえ、ブリヂストングループとしては、グローバルに広がるバリューチェーンが世界の経済・社会・環境に及ぼす影響を十分に認識した上で、持続可能な社会の実現に対する負の影響を低減していくための取り組みを実行し、社会的責任を果たすことが重要だと認識しています。同時に我々の強みと特性を生かしながらお客様と社会との「共通価値」の創造を進めます。

▶ 環境・社会課題に対する企業としての責任

ブリヂストングループは、経営改革の基本軸の重要な要素の一つである「環境宣言」を2011年にリファインし、自然共生・資源循環・低炭素社会を目指す活動について、2050年の世界を見据えた「環境長期目標」を2012年に策定しました。この目標は、国連環境計画(UNEP)が提唱するデカップリング^{※1}という考え方に基づいています。その中で、CO₂排出量を削減することは、自動車業界の一員として当然取り組むべき課題であると認識し、「2020年までにモノづくりで排出される以上のCO₂の削減に貢献」という中期目標を2010年に掲げました。目標の達成に向けグループ全体で削減活動に取り組み、着実に成果を上げてきました。引き続き2020年に向けて、CO₂削減貢献量がモノづくりの過程でのCO₂排出量を上回るよう活動を進めていきます。

※1 人口増加・経済発展と資源消費・環境負荷増大を「切り離す」こと。(P. 29参照)

またブリヂストングループは、これらの環境に関する課題にとどまらず、社会の持続可能性に関する様々な課題の中で、バリューチェーン上の人権や安全、労働慣行などの社会問題への対応も重視しています。2017年11月には、WBCSDのTIP^{※2}の共同議長の一員として、持続可能な天然ゴム調達の実現に向けた検討を開始することを決定しました。さらに、2018年2月には、ブリヂストングループとして、これまでのCSR調達に関する各種ガイドラインや方針を強化、拡充する形で「グローバルサステナブル調達ポリシー」を発行しました。本ポリシーは、ブリヂストングループが世界最大のタイヤ・ゴム会社として、持続可能な社会の実現においてもリーダーであるべき、という認識のもとで策定しました。この責任を果たしていくために、ビジネスパートナーやお取引先様、様々なステークホルダーの皆様のご協力のもとで持続可能な調達活動を進めていきます。

※2 World Business Council for Sustainable Development (WBCSD):持続可能な発展のための世界経済人会議における
Tire Industry Project (TIP):タイヤ産業プロジェクト

ソリューション・プロバイダーへ

ブリヂストングループは、これまでイノベーションにより多岐に亘る商品やサービスを展開しており、今後も、お客様の期待に応えながら、ブリヂストングループの強みと特性を活かし、社会課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開していきます。そして、お客様視点に立った高品質・高度なイノベーションから生まれる新しい価値を提供し、社会に対してより良い影響を与えるとともに、お客様から「ソリューション・プロバイダー」として認められることを目指します。これはまさに社会の役に立ち、社会に貢献し、事業のあらゆる面で責任を果たすことを志す「Our Way to Serve」の実践に他なりません。

「真のグローバル企業」を目指して、持続的な成長性・収益性ならびに競争優位性を確保します。同時に、率先して社会課題と向き合い、社会からの期待に応えていく方法を模索しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。そして、多様なステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて、お客様と社会との「共通価値」の創造を進めます。